

指標シート

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計等(普通)

(単位: 千円)

	指標	計算方法	金額等
貸借対照表	資産合計		159,744,019
	負債合計		59,749,675
	純資産合計		99,994,344
	固定資産等形成分		158,007,766
	余剰分(不足分)		△ 58,013,422
	他団体出資等分(連結の場合のみ)		-
行政コスト計算書	経常費用		34,746,386
	経常収益		1,938,693
	純経常行政コスト		△ 32,807,694
	純行政コスト		△ 33,945,494
純資産変動計算書	財源		34,144,946
	本年度差額		199,452
	本年度純資産変動額		1,455,007
	本年度末純資産残高		99,994,344
資金収支計算書	業務活動収支		4,176,049
	投資活動収支		△ 2,570,059
	財務活動収支		△ 1,357,694
	本年度末現金預金残高		1,457,260
主要指標	資産老朽化比率	減価償却累計額／公共資産合計－土地＋減価償却累計額	61.8 %
	将来世代負担比率	地方債残高52,720,355千円／有形・無形固定資産合計139,253,095千円	37.8 %
	債務償還可能年数	(将来負担額－充当可能基金)／(資金収支計算書の業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)	年
	将来負担額※1		
	充当可能基金※1		
	業務収入等	業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額	
	業務支出		

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入は、資金収支計算書(地方公会計)における業務収入(地方税、地方交付税等)による。

また、「業務収入等＝業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。